

みずほマーケット・トピック(2015 年 9 月 14 日)

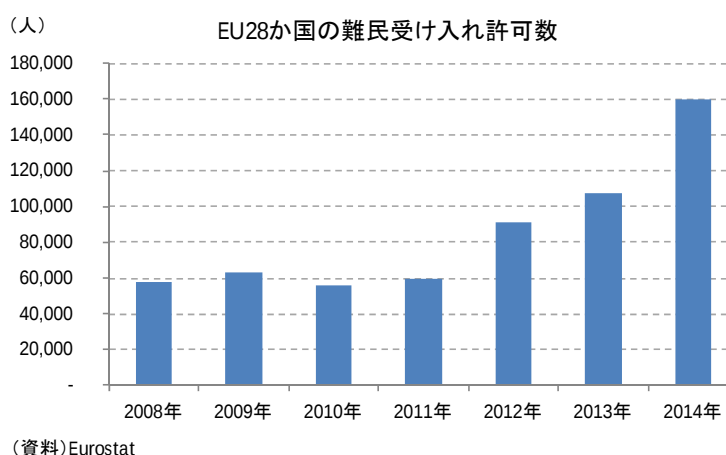
ポスト債務危機の様相を呈してきた欧州難民危機

欧州が難民問題で揺れ始めている。先週 9 日、ユンケル欧州委員長は欧州議会における一般教書演説の中で EU へ流入する難民への支援を加盟国間で義務的に分担する案(緊急移転メカニズム)を表明した。今晚の緊急 EU 内務相・法相閣僚理事会において採択を目指す、東欧を中心として反対の声は根強く合意は難しそう。難民危機は債務危機以上に総論賛成・各論反対に振れやすいテーマであり、最適解を見出す会議は 1 回では済まず、恐らく首脳レベルでの緊急会合に至る可能性が高い。債務危機を巡る南北問題に続き、難民危機を巡る東西問題が浮き彫りになった格好だが、金銭的負担が中心となる前者に比べて人的負担が中心となる後者は圧倒的に市民感情に訴えやすいはずであり、反 EU ムードが加速する展開を警戒したい。

～ポスト債務危機は難民危機に～

欧州が難民問題で揺れ始めている。先週 9 日、ユンケル欧州委員長は欧州議会における一般教書演説の中で EU へ流入する難民への支援を加盟国間で分担するよう訴える一方、不法移民を阻止するために国境警備をより厳重にする方針について言及した。後述するように、このユンケル案を採択することを含め、今晚には緊急 EU 内務相・法相閣僚理事会が開催される。ギリシャへの第三次金融支援合意をもって債務危機が当面の収束を得たのも束の間、ポスト債務危機としての難民危機の色合いが強まり始めている。

ユンケル委員長は、難民流入の玄関口となる地中海の南欧諸国(主にイタリア、ギリシャ、ハンガリー)に負担が集中している現状を打開すべく、難民を EU 加盟国間で分担する「緊急移転メカニズム(The emergency relocation mechanisms)」に合意するよう加盟国に要請した。具体的にはイタリアから 1 万 5600 人、ギリシャから 5 万 400 人、ハンガリーから 5 万 4000 人の計 12 万人をその他加盟国に「義務的に」割り振る提案で、6 月首脳会議で合意していた緊急移転メカニズムの当初案(4 万人)と合わせて計 16 万人の新規割当が発生することになる。このメカニズムについては EU 予算から 7800 億ユーロが拠出される見込みである。「16 万人では押し寄せる難民数に比してあまりにも少ない」との声は多いが、2014 年に EU28 か国で受け入れ許可された難民数がちょうど 16 万人であり、平時ならば決して少ない規模とは言えない(図)。しかも、その 2014 年とて 2 年前と比べればほぼ倍の水



準であり、現在は明らかに異常事態である。

しかし、難民の義務的割り当て合意が難航を極めるであろうことは想像に難くない(そもそも EU では「義務的に」何かを強いてすんなり上手くいったケースのほうが少ない)。元より到着した最初の国における難民申請を義務づけるダブリンⅡ規則(1990年6月の首脳会議で合意、1997年9月発効)が玄関口となる地中海沿岸諸国にとって不平等であったという経緯もあるが、西欧に比べれば多文化を受け入れることに慣れていない東欧諸国の気質も事態を複雑化させている。後述するように債務危機を巡る南北問題に続き、難民危機を巡る東西問題が浮き彫りになった格好だが、金銭的負担が中心となる前者に比べて人的負担が中心となる後者は圧倒的に市民感情に訴えやすいはずであり、反 EU ムードが加速する展開を警戒したい。

～口火を切ったドイツ～

元より「アラブの春」が発生した 2011 年以降、中東アフリカ地域の政情不安が高まったことで、欧州への難民流入は急拡大しており、前頁図に示すように、2012 年からは顕著にその数が加速し始めていた(2000 年以降を振り返れば、2001 年のユーゴスラビア崩壊をピークとして減少していた)。現在注目されている難民の多くは長引く内戦やそれを契機に国を巣食っているイスラム国「IS」などによって居住地を失ったシリア人であり、難民全体の 20%がここから発生している。

この問題が改めて世界的に注目を集め始めた契機は、今月 5 日(欧州時間 4 日の深夜)、ドイツ及びオーストリアがハンガリーで足止めを食らっていた難民について国境を開放すると発表したことである。報道によれば 9 月 4～5 日の 2 日間だけで 2 万人を超える難民がドイツに流れ込んだ模様で、ドイツ政府は年内に流入する難民の数は 80 万人にも達すると予想している。これは前年比 4 倍という衝撃的な水準である。オーストリア行きの列車を足止めしたハンガリーの対応を受け、高速道路を歩くことでハンガリーからオーストリアそしてドイツへ向かう難民も現れ始めたことで、大事故を未然に防ごうとする思惑が強まり、今回の判断に至ったとの解説は多い。

だが、それ以前から大きな反響を集めていた悲惨な難民の実態を受けて、欧州の人的対応への圧力が強まっていたという経緯が重要である。難民絡みの悲惨な事故としては 2013 年 10 月の「ランペドゥーザの悲劇」¹が有名だが、今年 4 月にはリビア沖の地中海で多数の難民を乗せ欧州へ向かっていた密航船が転覆し、800 名以上が犠牲となったことが話題となった。これはそれまで最悪と言われていた「ランペドゥーザの悲劇」を超える過去最悪の悲劇と言われる。なお、最近では 8 月 28 日、オーストリアの高速道路脇に停車した保冷車内から 71 名のシリア人遺体が発見された。これは難民の「運び屋」ビジネスが生んだ結末の一端として大きな注目を集めた。そしてトルコのメディアが 9 月初めに報じた同国海岸に漂着したシリア難民 3 歳男児の遺体写真も世界的な反響を巻き起こしている。難民受け入れに強い難色を示し続けていた英国がシリア難民の受け入れ拡大方針へ転換したのはこうしたムードに押された面が強いとされる。

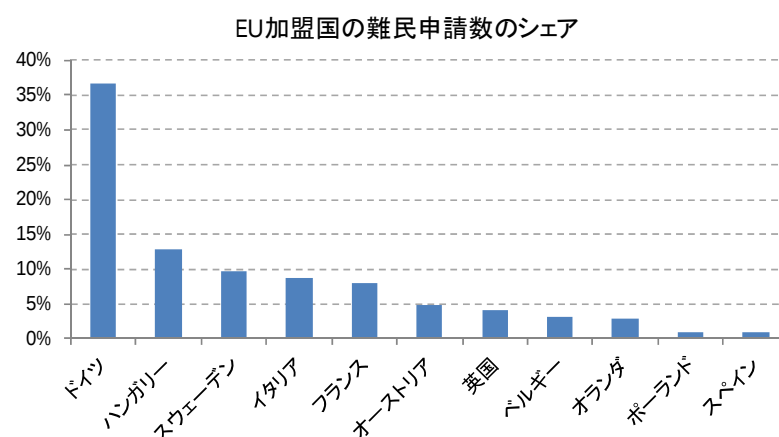
～南北問題から東西問題へ～

現在そして今後問題となってくるのはドイツが門戸を開いたことにより自国への流入増加が予想さ

¹ 2013 年 10 月 3 日、500 名以上の難民を乗せてリビアのミスラタ港を出港したトロール漁船が火災を起こし沈没、366 名が犠牲になった。

れるハンガリーを筆頭とする東欧諸国の不満である。上述したようにドイツを目指す多くの難民は最初に地中海沿岸の南欧ないし東欧諸国を経由するため、ドイツの表明に対し「無責任」との反感を抱くことに道理がないわけではない。オルバン・ハンガリー首相は「移民危機は欧州でなくドイツの問題」と述べ、難民受け入れにきっぱりと反意を示している。上述したように、これまで EU を目指す難民の主要ルートは、地中海経由でイタリアやギリシャを目指す海洋ルートだった（そして海の藻屑となる悲劇が多発したのである）。しかし、今年に入ってからトルコからギリシャを経由してバルカン半島を縦断する陸上ルート（バルカンルート）でハンガリーを目指す難民が急増している。8 月 28 日、ハンガリー国防省がセルビア国境沿いに有刺鉄線を設置したことにはこうした経緯がある。

ハンガリーの負担は確かに際立つ。例えば過去 4 四半期（2014 年 7～9 月期から 2015 年 4～6 月期）で EU28 か国への難民申請数は 80 万 7345 人だったが、このうちドイツは 29 万 6710 人で 4 割弱（37%）を占めるものの、これに次ぐのはハンガリーの 10 万 4125 人で 13%を占める（図）。両者の経済ないし人口規模に鑑みれば、ハンガリーの負担が EU の中でも



（資料）Eurostat、※14年7～9月期から15年4～6月期の合計に関して算出

相対的に大きいのは間違いなく、冒頭述べた義務的な割り当てメカニズムにおいてもハンガリーから他国へ振り替えられる数が最も多くなっている（※但し、後述するように、実際の受け入れ許可数に関しハンガリーのシェアが高いわけではない）。

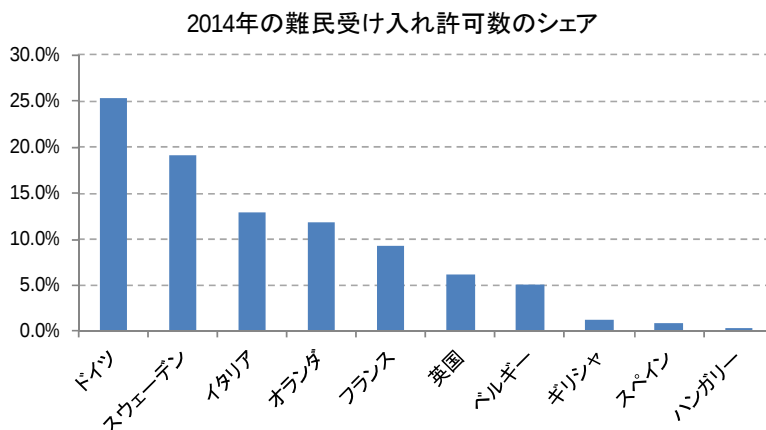
なお、ハンガリーと同様にポーランド、チェコ、スロバキアも EU 加盟国内での義務的な難民割り当てについて反意を示しているが、その一方、ドイツ・フランスは歩調を合わせている。債務危機よりも更に明白な人的負担を伴う内輪揉めの火蓋が切って落とされたようにも見受けられ、これまでの南北問題は東西問題へと構図を変えつつある。目下の緊急事態を目の当たりにして、本日（9 月 14 日）には緊急 EU 内務相・法相閣僚理事会が開催される。上述した緊急移転メカニズムは同会議をもって採択される必要があるためだが、それ以外にも難民の根源となっているアフリカを安定させるための基金（18 億ユーロ）やバルカン諸国（アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア、コソボ、モンテネグロ、セルビア、トルコ）からの難民を認定対象外とし、流入数を絞ることなども提案される模様である。

但し、難民危機は債務危機以上に総論賛成・各論反対に振れやすいテーマであり、最適解を見出す会議は 1 回では済まず、ギリシャ問題が財務相会合だけで収まらなかったように、この問題についても首脳レベルでの会合が招集されるのではないか。少なくとも、問題が問題だけに無理やり東欧諸国に難民をねじ込むのは恐らく不可能と考えられる。債務危機で繰り広げられてきた「欧州らしさ」を踏まえれば、体面的には割り当て義務化を謳いつつ、お得意の「オプトアウト」的な道を東欧には認める可能性がある。その際、「難民を受け入れない代わりに、受け入れ国に対し資金供与を行う」（要するに金で解決）といった道も認めるかもしれない。東欧はそれでも資金を出すだろう。

既に EU 外交筋の話として割り当て義務化に不参加を決めた国については、支払い義務がある補償金を課す案が報じられている(9月11日、ロイター)。

～ドイツの思惑は如何に～

メルケル首相がこうした拡大方針を示す以前から、ドイツの難民受け入れ数は EU の中でも群を抜いており、2014 年と言えば EU28 か国に 16 万人流入した難民のうち、4 分の 1 にあたる約 4 万人がドイツで受け入れられた。これに次いでスウェーデンが 19.1%、イタリアが 12.9%、オランダが 11.8%となるが、EU 第二の大国である英国は 6.3%に止まる(図)。こうした現状に照ら



(資料)Eurostat

せばドイツが行う真っ当な主張としてはドイツ以外の国における受け入れ拡大となりそうだが、敢えて受け入れ者数の拡大をアナウンスしたことには色々な意図があるのだろう。

もちろん、第一にはEUの盟主として人道主義の重要さをけん引するという思いが働いたのかもしれない。しかし、穿った見方をすれば、折しもドイツ一強批判が世界各地でみられる状況下、こうした行動に出ることが批判の矛先を変えることに繋がるという期待もあったかもしれない。また、より実利的な理由として先進国の中でもとりわけ速いスピードで進む少子高齢化を相殺する妙手として、一言でいえば労働力確保という観点から大量の難民受け入れに踏み切ったという思いも考えられる。上述したように、ドイツ政府は今年だけで80万人の難民流入を予想しているが、これは2014年の出生数(71.5万人)よりも多く、ドイツの総人口(約8200万人)の1%に相当する。人口減少を食い止める効果は相応に期待できよう。足許の日本が完全雇用到達によって裁量的なマクロ経済政策の有効性を削がれている状況を踏まえれば、このような一手は早いに越したことはない。

とはいえ、そのドイツですら、13日、難民の流入制限を掛けるためにオーストリアとの国境で入国検査を同日から導入すると突如表明している。難民流入の勢いが当初の想定を上回っている実情を感じさせる。今のところ、難民危機が市場へ影響をもたらすには至っていないが、この状況が続けば各国世論そして政治へと影響することは間違いない。反EUムードがチプラス政権のようなモンスター政権を生み、その後の対応に苦慮したことは記憶に新しい。この点、特に、EUの難民窓口となっている地中海沿岸諸国の政治情勢からは今後目が離せないだろう。

以上

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔(TEL:03-3242-7065)

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuho-bank.co.jp/forex/econ.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2015年9月11日	週末版(ドル/円相場の水準感～上値と下値の目途の考え方～)
2015年9月10日	ユーロ圏経済の現状と展望及びユーロ相場について
2015年9月8日	本邦7月国際収支統計と円相場の需給について
2015年9月7日	アンカラG20を終えて～分があるのはどちらの主張か～
2015年9月4日	週末版(ECB理事会を終えて～FOMCに先手を打ったECB～)
2015年9月3日	ECB理事会プレビュー～APP延長示唆か？～
2015年9月2日	国際金融のトリレンマから読む中国の外貨準備減少
2015年8月28日	週末版
2015年8月27日	世界同時株安で台頭する「リスク回避のユーロ買い」②
2015年8月26日	混乱を受けたドル/円相場の見直し改定について【暫定】
2015年8月25日	円相場の観点で見つめ直す日経平均株価の水準感
2015年8月24日	世界同時株安で台頭する「リスク回避のユーロ買い」
2015年8月21日	週末版(FOMC議事要旨(7月28～29日開催分))を受けて～「断固たる覚悟」は見えず～
2015年8月19日	本邦7月貿易統計を受けて
2015年8月17日	日米欧4～6月期GDPを受けて
2015年8月14日	週末版(ECB理事会議事要旨(7月15～16日開催分))について～no reason for complacency～)
2015年8月13日	人民元切り下げとそれに付随する論点～その②～
2015年8月12日	人民元切り下げとそれに付随する論点
2015年8月11日	2015年上半期における円相場の基礎的需給環境
2015年8月10日	2016年日銀金融政策決定会合日程を受けて
2015年8月7日	週末版
2015年7月31日	週末版
2015年7月30日	FOMCを終えて～吹けば飛ぶような利上げ期待～
2015年7月29日	内閣支持率低下とドル/円相場
2015年7月28日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2015年6月分)
2015年7月27日	第三次金融支援でギリシャは幸せになれるのか
2015年7月24日	週末版(NZドルの現状と展望について～購買力平価(PPP)や実質実効為替相場(REER)からの評価～)
2015年7月23日	ユーロキャリー取引の妥当性を考える
2015年7月17日	週末版(ECB理事会を終えて～見直されるLLR機能～)
2015年7月16日	日銀金融政策決定会合を受けて
2015年7月15日	GPIF運用状況(15年3月末)から試算する円売り余力
2015年7月14日	ギリシャ第三次金融支援合意について
2015年7月13日	ユーロ圏、72時間以内の緊縮可決を要求
2015年7月10日	週末版(本日に本当の最後の会合～不安な「ギリシャ後の展開」～)
2015年7月9日	不運が続く円安シナリオ
2015年7月6日	ギリシャ国民投票を受けて～勝負の2週間～
2015年7月3日	週末版(拡大資産購入プログラム(APP)の現状と展望について～ギリシャ情勢を受けて問われる運営方針～)
2015年7月2日	外貨準備構成通貨の内訳(15年3月末時点)
2015年7月1日	ギリシャ返済遅延と離脱に係る損失試算について
2015年6月29日	一連のギリシャ動向について～デフォルトはメインシナリオへ～
2015年6月26日	週末版(2015年上半期を終えて～素直な政策金利相場だった上半期～)
2015年6月25日	約18年半ぶりの株高を受けて～実感はあるか？～
2015年6月24日	ユーロ圏、ギリシャ以外の年内の火種は？
2015年6月23日	何故ユーロ相場は底堅いか？
2015年6月22日	ギリシャ向けエクスポージャーの現状把握
2015年6月19日	週末版(ユーロ圏財務相会合を終えて～舞台は首脳級へ引き継ぎ～)
2015年6月18日	FOMC及びSEPを受けて(6月16～17日開催分)
2015年6月16日	米4月対内・対外証券投資(TIC)レポートについて
2015年6月15日	当面のギリシャ情勢～考え得るシナリオや離脱後の相場～
2015年6月12日	週末版(黒田総裁発言の解釈～実質実効為替相場を考える～)
2015年6月10日	ユーロ圏1～3月期GDP(2次推計値)について
2015年6月9日	基礎的需給環境の確認～4月国際収支統計を受けて～
2015年6月8日	本日にFRBの早期利上げは可能になったのか？
2015年6月5日	週末版(ユーロ相場の急騰について～「壮大な投機」の後退:その②～)
2015年6月4日	ECB理事会を終えて～ボラティリティ許容発言の意図～
2015年6月3日	2年ぶりの実質賃金上昇～忍び寄る交易損失～
2015年6月2日	ECB理事会プレビュー～「完全なる実施」の強調～
2015年6月1日	G7を終えて～ドル高、交差する三極の思惑～
2015年5月29日	週末版
2015年5月28日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2015年4月分)
2015年5月27日	「7年10か月ぶりの円安・ドル高」を受けて
2015年5月26日	ドル/円上昇をもたらした2つの要因～従前の想定は変わらず～
2015年5月25日	ECB理事会議事要旨(4月15～16日開催分))について
2015年5月22日	週末版(ユーロ圏に戻るリアルマネー～証券投資動向から占うユーロ相場～)
2015年5月21日	クレー発言の真意とQEの実施状況について
2015年5月20日	本邦1～3月期GDPについて～消費&在庫が下支え～
2015年5月19日	足許のギリシャ情勢について～6月返済も危ういか～
2015年5月18日	ユーロ相場の急騰について～「壮大な投機」の後退～
2015年5月15日	当面のギリシャ情勢の整理～何度目かの佳境～
2015年5月14日	ユーロ圏1～3月期GDP(一次推計値)について
2015年5月13日	本邦3月国際収支統計と円相場見直しについて
2015年5月12日	本邦の雇用・賃金情勢について～完全雇用到達後の世界～
2015年5月11日	英国総選挙と今後についての論点整理
2015年5月8日	QQEの効果検証～「金利への回帰」の布石か～
2015年5月7日	欧州委員会春季経済予測について
2015年5月1日	週末版(日銀政策決定会合を終えて～勝負の秋～)
2015年4月30日	米1～3月期GDP及びFOMCについて
2015年4月28日	投機筋の円ショート縮小をどう読むか？
2015年4月27日	最近のギリシャ情勢に関する整理
2015年4月24日	週末版(日銀政策決定会合プレビューその②～参院財政金融委員会での総裁発言を受けて～)
2015年4月23日	日銀政策決定会合プレビュー
2015年4月22日	本邦3月貿易統計～黒字転化をどう評価するか～
2015年4月20日	重要な論点は「いつやるか」から「何回できるか」
2015年4月17日	週末版(ECB、PSPPの残高状況に関して～「12%」から何を読み取るか？～)
2015年4月16日	ECB理事会を終えて～与信改善を強調～
2015年4月15日	通貨政策の変節と日銀～浜田参与発言を受けて～
2015年4月14日	ECB理事会プレビュー～早くも聞こえ始めたtapering～
2015年4月13日	米為替政策報告書について～ドル高容認の継続？～
2015年4月10日	週末版
2015年4月7日	量的・質的金融緩和(QQE)導入から2年を受けて
2015年4月6日	米3月雇用統計～6月利上げの芽は潰えたか～
2015年4月3日	週末版(ECB理事会議事要旨(3月5日開催分))～“prudent optimism(節度ある楽観)”の先行きは～」)